

1-5 日本語研修

日本語研修は下記の通り4種類に分類される。

- (1) 集中講習－研修プログラムの一環で、来日当初の1～2週間の講習。
- (2) 一般講習（通常クラス）－集中講習の終了後、日本語研修を希望する研修員に対して夜間週2～3回実施する。
- (3) 一般講習（特別クラス）－日本語による日本文化の紹介を目的とするもの、また研修員のニーズに合わせ個別に研修を行う。
- (4) オリエンテーション－3時間程度日本語の挨拶などを教える。

平成11年度は集中講習22クラス、また、一般講習として計57クラスを実施し、延べ807名の研修員が受講した。

また、通常のクラス以外に特別クラスとして年中行事（七夕、年賀状作成、餅つき、ひな祭り）の紹介や歌の練習、映画の上映等の文化クラスを実施した。なお、本講座は財団法人日本国際協力センターに委託して実施した。

実施状況は下記の通り。

1. 集中講習

	クラス数	受講者数(人)	時間
前年度からの継続	1	12	15
平成11年度新設	24	196	778
計	25	208	793

2. 一般講習（通常クラス）

	クラス数	受講者数(人)	時間
前年度からの継続	7	61	52
平成11年度新設	47	411	1086
計	54	472	1138

3. 一般講習（特別クラス）

文化講座	受講者数(人)	749
------	---------	-----

4. オリエンテーション

受講者数(人)	341
---------	-----

平成11年度 集中講習実績表

	クラス名	参加者数 (人)	実施回数	時間数
1	農業機械評価試験	12	3	15
2	植物遺伝資源	7	18	52
3	中国個別研修員	1	8	22
4	水管理	9	10	25
5	生命工学研究	4	10	50
6	生命工学上級者	1	9	18
7	法定計量	6	10	50
8	測量技術	11	10	50
9	物質工学研究	7	10	50
10	河川ダム、森林研究1	8	5	25
11	河川ダム、森林研究2	9	5	25
12	石炭鉱山技術	10	5	25
13	地震学	11	5	25
14	耐震工学	10	5	25
15	計測技術研究	5	10	50
16	建設安全管理	12	5	25
17	自然災害防災研究	6	5	25
18	インドネシア個別	1	5	18
19	野菜栽培技術	13	19	50
20	稲研究	7	8	25
21	農業機械設計	9	5	25
22	灌漑排水	16	19	50
23	農業機械化	14	5	25
24	稲作	10	5	25
25	農業機械評価試験	9	4	17
計		208	203	792

一般講習実績表

	クラス名	参加者数 (人)	時間数		クラス名	参加者数 (人)	時間数
1	K1 (農業機械設計)	12	8	28	K12 (河川・森林)	5	22
2	K2 (稲研究)	5	6	29	K13 (河川・森林)	6	16
3	K3 (農業機械化)	10	6	30	K14 (地震学)	11	36
4	K4 (灌漑排水)	14	6	31	K15 (耐震工学)	10	40
5	K5 (野菜栽培技術)	8	10	32	初級 7	5	6
6	K6 (野菜採種)	7	6	33	入門 7	15	26
7	K7 (稲作)	5	10	34	入門 8	7	12
8	中級 2	8	6	35	K16 (計測技術)	4	14
9	入門 1	3	32	36	K17 (自然災害)	6	22
10	入門 2	11	18	37	初級 7	8	42
11	中級 1	9	30	38	初級 8	8	22
12	中級 3	5	28	39	初級 9	7	38
13	初級 1	6	72	40	初級 10	7	22
14	初級 2	14	62	41	入門 9	2	6
15	初級 3	17	50	42	入門 10	16	16
16	初級 4	9	46	43	入門 11	6	6
17	K8 (植物遺伝資源)	10	38	44	文字トリアル 1	14	6
18	K9 (水管理)	8	36	45	文字トリアル 2	12	6
19	入門 3	13	14	46	文字トリアル 3	11	6
20	入門 4	10	38	47	文字トリアル 4	14	6
21	初級 5	10	20	48	入門 12	4	10
22	入門 5	4	16	49	K1 (稲研究)	7	10
23	入門 6	11	6	50	K2 (農業機械設計)	8	12
24	中級 4	3	22	51	K3 (農業機械化)	11	8
25	初級 6	7	16	52	K4 (灌漑排水)	12	10
26	K10 (生命、物質)	10	58	53	K5 (野菜栽培技術)	9	10
27	K11 (測量技術)	11	44	54	K6 (稲作)	7	4
					合計	472	1138

1-6 コンピューター講座

研修員に対して技術研修に最低限必要と思われるコンピューターの研修を実施するものであり、基本的に集団研修コース参加者に対して統合ソフトMS-OFFICE（ワープロ機能、計算・データベース機能、発表用ソフト）の研修を行った。前年度は発表用ソフト（POWER-POINT）は別枠であったが、同年度は1つの講座として実施した。

本年度は計203名の研修員が受講し、約80%の研修員が修了した。課題として当センター研修コース参加研修員は国立研究所の研究者クラス・大学教授クラスから農業分野の普及員レベルまでパソコンに関する知識差が大きいことより、それらが同一クラスに混在すると効率が低下する傾向が見られた。なお、本講座は前年度に引き続き（株）筑波国際アカデミーに委託して実施した。

(1) パソコン講座概要

日程：1コース 6日間×3時間＝18時間

原則毎週3回（火、木、金）×2週間（時間：18:30～21:40）

カリキュラム

日 程	内 容
第1日目	WINDOWS95の基礎、OFFICEの基礎
第2日目	WORD
第3日目	EXCEL（スプレッドシート）
第4日目	EXCEL（グラフ作成）
第5日目	POWER POINTの基礎
第6日目	文書、グラフ等の統合化、プリントアウト

平成11年度パソコン講座実績

回数	日程	対象研修コース	受講者数 (人)	修了者数 (人)	修了率 (%)
1	8/17~8/27	産業公害防止 生命工学研究	15	12	80
2	8/31~9/10	物質工学研究 水管理	14	11	78
3	9/14~9/24	森林研究 河川ダム工学	15	12	80
4	9/28~10/8	測量技術	15	15	100
5	10/19~10/29	環境地図作成技術 建設安全管理	20	16	80
6	10/26~11/5	グローバル地震観測 自然災害防災研究	15	12	80
7	11/9~11/19	植物遺伝資源	6	4	66
8	11/22~12/3	地震・耐震(地震学) 計測技術研究	12	6	50
9	12/7~12/17	地震・耐震(地震工学)	5	5	100
10	1/11~1/21	南アフリカ農村開発	15	12	80
11	2/8~2/18	野菜栽培技術	16	13	81
12	2/22~3/3	農業機械化	20	20	100
13	3/7~3/17	稲研究 農業機械設計	18	17	94
14	3/21~3/31	稲作 灌漑排水	17	15	88
	合計		203	170	83

1-7 研修員への福利厚生

1-7-1 交流行事等

研修員の日本理解の促進、地元住民との交流促進を図るため平成11年度に別表（研修員厚生活動行事等実績表）のとおり行事等を実施した。

これらは当センター主催行事、国際交流団体等との共催行事、学校・地元団体等からの招待行事などに分類されるが、ほぼ毎週のように研修員と地域住民、学生などとの交流を図る機会が設けられた。

1-7-2 健康管理

研修員の健康管理体制としてメディカルカードの配布に加えて、下記の対応を行った。

(1) クリニックコーディネーターの配置

平成11年度も研修員の健康管理に関する相談、囑託医との連絡、研修員の病院同行、健康診断に係る業務等のために健康管理要員（クリニックコーディネーター）の配置を行った。

(2) 囑託医の配置

平成11年度も当センターにおける訪問健康相談のために4名の医師（うち1名は臨床心理士）と囑託契約を締結し、研修員の健康管理に努めた。また非常勤の医師1名による研修員健康診断の結果確認を行った。囑託医は通常週2日当センターを訪問し、研修員は健康相談できる体制を取っている。研修員は急患でない場合は原則訪問医による検診を受け、必要に応じて外部病院での診察を行うこととしている。

囑託医師

筑波大学名誉教授	柏木 平八郎
医療法人社団 成心会 理事長	高安 俊介
東光台内科胃腸科クリニック医院長	萩原 奉祐
結束耳鼻咽喉科医院長	結束 温
関東医療少年院囑託臨床心理士	青島 多津子

(3) 健康診断の実施

本邦滞在が6ヶ月以上の研修員は来日後健康診断を実施することとなっており、平成11年度は計126名の研修員が受診した。

訪問医受診者数等

(単位：人)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
訪問医受診	30	37	39	44	46	46	39	52	15	24	44	40	456
外部医療機関受診	34	37	50	41	65	54	65	34	26	23	59	46	534

1-8 研修指導者への英語研修

研修指導者の英語能力向上のために平成11年度も研修受入機関の研修指導者などを対象に英語研修を実施した。語学学校である(有)ベアーズコミュニケーションズに研修を委託し、同校の施設で実施した。

概要は下記のとおり。

(1) クラス及び対象レベル

上級B (I, II) - 専門技術の説明が円滑にできる、TOEIC700点程度

上級A (I, II) - 専門技術の説明を英語で行う、TOEIC600点程度

中級 (I, II) - 日常英会話を英語で行う、TOEIC500点程度

(2) 研修時間数

各クラス1.5時間 (19:30~21:00) で週1回19週実施した。

1.5時間×19週=28.5時間

(3) 受講者の選定及び受講者・修了者数

集団研修コースの研修員受入機関からの推薦に基づき受講者を選定した。全体を通しては52名が受講し、70%以上の出席率の受講者に対して修了証書を発給した。

(修了率79%)

各研修受入機関の受講者数

(単位：人)

所属機関	受講者	所属機関	受講者
計量研究所	1	農業研究センター	1
資源環境技術総合研究所	1	農業環境技術研究所	1
生命工学工業技術研究所	4	農業工学研究所	1
物質工学工業技術研究所	1	食品総合研究所	1
建築研究所	6	蚕糸・昆虫農業研究所	2
土木研究所	5	国際農林水産業研究センター	2
国土地理院	8	果樹試験場	1
国立環境研究所	3	種苗管理センター	1
森林総合研究所	3	畜産試験場	3
日本自動車研究所	3	家畜衛生試験場	3
日本植物防疫協会研究所	1	合 計	52

1-9 その他

1-9-1 農業分野研修員のためのニュース紙「AGGIES」の発行

帰国研修員に対する関連技術情報の提供と、帰国研修員の所属先の現状や新たな研修ニーズを把握することを目的とした農業分野の帰国研修員向けニュース紙「AGGIES」の第4号を2000年10月に発行した。送付対象は、1961年度から1988年までに帰国した帰国研修員のうち、当センターが所有する施設を利用して行う直営型の集団研修コースに参加した帰国研修員のすべて1231名（1979年度からの野菜関連コースを除く）及び1989年度から2000年3月31日までに帰国した農業分野全体の帰国研修員（6904名）である。

1997年3月に発行した創刊号に対して100名程度の帰国研修員から、同紙の継続した発行を希望する意見が寄せられたほか、第2号、第3号に対しても現地所属先における問題点を指摘したうえで、JICAからの支援を求める便りが多数あった。

2. 青年招へい事業

青年招へい事業は、開発途上国を対象に実施する技術協力事業の一環として、それら諸国の未来の国造りを担う青年を1ヶ月間我が国に招へいし、それぞれの専門分野について学ぶとともに、同世代の日本の青年との交流を通じて相互理解を深め、真の友情と信頼を培うことを目的に実施しており、同時に地方の国際理解の増進にも大いに貢献している。筑波国際センターでは、茨城県及び関係団体の協力を得て平成8年から毎年1グループの分野別地方プログラムを実施しており、平成11年度は次のプログラムを実施した。

国名	分野	人数	実施期間	プログラム	委託先
フィリピン	行政	20名	7/7~7/14	1. 講義・講演 2. 視察・見学 (関連施設・文化施設) 3. 日本青年との交流 4. ホームステイ	茨城県外国青年招へい事業実行委員会

- (1) プログラム全体の受入期間：平成11年6月23日から7月20日まで
- (2) 分野別地方プログラムを除く全体のプログラムは、共通プログラム（オリエンテーション）、都内分野別プログラム（講義、関連施設見学、合宿セミナー）、見学旅行及び評価プログラムより構成

3. ボランティア派遣事業

3-1 青年海外協力隊業務

青年海外協力隊はアジア、アフリカ、中近東、中南米、オセアニア等開発途上にある国々に対して技術または技能を有する心身ともに健全な日本の青年を派遣し、各国の経済及び社会の発展に協力している。隊員は現地の人々と共に生活し、共に働くことにより、相互の理解を深め、信頼を得て、人作り及び地域の発展に貢献している。青年海外協力隊は1965年に発足し、同年カンボディア、ラオス、マレーシア、フィリピン及びケニアに40名の隊員を派遣したのを皮切りに、現在までに66ヶ国に20,000名を越える隊員を派遣している。平成12年3月31日に於ける茨城県出身の派遣中の隊員は44名（男性23名、女性21名）である。

当センターでは、青年海外協力隊事業に係る次の事項を茨城県において実施した。

3-1-1 募集説明会の開催

青年海外協力隊は毎年2回（春期及び秋期）隊員募集を行っており、当センターでは次のとおり募集説明会を開催した。なお、説明会の開催に当り、隊員の現地活動、生活、環境等についての参加者の疑問に答えるため、青年海外協力隊OB/OGによる体験及び応募相談を行い、青年海外協力隊茨城県OV会から延べ72名のOB/OGの派遣協力を得た。

春期募集説明会

開催日	開催場所	出席者数（人）
4月15日	茨城教育会館（水戸市）	31
4月16日	下館市立中央公民館（下館市）	8
4月20日	土浦ウララビル（土浦市）	25
4月21日	筑波大学（つくば市）	19
4月22日	鹿嶋市立中央公民館（鹿嶋市）	6
4月27日	日立シビックセンター（日立市）	10
5月11日	つくば市立文化会館アルス（つくば市）	45
5月13日	茨城教育会館（水戸市）	29
5月15日	取手駅ビル ボックスヒル（取手市）	29
	合 計	202

備考：全国の総参加者数は13,755人

秋期募集説明会

開催日	開催場所	出席者数（人）
10月15日	つくば市立文化会館アルス（つくば市）	44
10月19日	茨城教育会館（水戸市）	29
10月22日	下館市立中央公民館（下館市）	9
10月26日	土浦ウララビル（土浦市）	18
10月27日	鹿嶋市立中央公民館（鹿嶋市）	6
11月5日	茨城教育会館（水戸市）	36
11月9日	日立シビックセンター（日立市）	15
11月11日	筑波大学（つくば市）	27
11月12日	取手駅ビル ボックスヒル（取手市）	16
	合 計	200

備考：全国の総参加者数は12,511人

3-1-2 一次選考試験の実施

選考試験は、一次試験（筆記：技術、英語、協力隊員適性テスト）及び二次試験（面接：個人、技術、健康診断）から成り、年に2回（春期及び秋期）実施される。当センターでは各都道府県で行われる一次試験を次のとおり実施した。

時期	試験日	試験会場	応募者数	受験者数	一次合格者	二次合格者
春期	6月20日	茨城教育会館	82	52	32	13
秋期	12月12日	茨城教育会館	99	63	42	20

3-1-3 県庁表敬及び壮行会の実施

青年海外協力隊の派遣前訓練を修了した隊員を対象に県庁表敬を行っており、茨城県出身隊員の県知事等表敬を次のとおり実施した。

また、県知事等表敬後、茨城県青年海外協力隊を育てる会及び青年海外協力隊茨城県O.V会との共催による壮行会を、隊員派遣予定国から来日中の技術研修員を加えて、当センターで開催した。

第一次隊

表敬日：7月5日

面会者：生活環境部長

隊員数：7名

氏名	派遣国	業種	派遣期間
関 千恵	スリ・ランカ	養護	99.07.12～01.07.11
吉沼 以恵	インドネシア	助産婦	99.07.14～01.07.13
野沢 亜希子	タイ	村落開発普及員	99.07.14～01.07.13
荒又 多美子	ケニア	建築	99.07.11～01.07.10
大和田 智恵	ケニア	ポリオ対策	99.07.11～01.07.10
富田 淳也	マラウイ	野菜	99.07.14～01.07.13
石島 智子	ジンバブエ	音楽	99.07.12～01.07.11

第二次隊

表敬日：11月29日

面会者：生活環境部長

隊員数：6名

氏名	派遣国	業種	派遣期間
渡辺 正文	ルーマニア	システムエンジニア	99.12.08～01.12.07
照沼 修美	グアテマラ	野菜	99.12.06～01.12.05
渡部 徹	ニカラグア	自動車整備	99.12.09～01.12.08
富田 政行	中国	野菜	99.12.06～01.12.05
松下 優美	チュニジア	システムエンジニア	99.12.06～01.12.05
磯山 信幸	ケニア	婦人子供服	99.12.12～01.12.11

第三次隊

表敬日：3月28日

面会者：知事

隊員数：8名

氏名	派遣国	業種	派遣期間
秋山 タイ子	マレーシア	造園	00.04.04～02.04.03
冬木 佐知子	ケニア	ポリオ対策	00.04.09～02.04.08
澤田 耕介	ケニア	ポリオ対策	00.04.09～02.04.08
岡田 武	ケニア	システムエンジニア	00.04.09～02.04.08
小野 拓郎	チリ	養殖	00.04.04～02.04.03
井川 晴彦	チリ	村落開発普及員	00.04.04～02.04.03
平野 まどか	エクアドル	音楽	00.04.04～02.04.03
佐藤 祐樹	フィジー	土木施工	00.04.03～02.04.02

3-1-4 留守家族懇談会の開催

茨城県と共催で、派遣中の青年海外協力隊員の現地に於ける協力活動、帰国後の就職等についての留守家族の不安を軽減するとともに、留守家族相互間の親睦を図るため、留守家族懇談会を開催した。

開催日	開催場所	出席者数	プログラム	その他
(1回目) 10月23日	筑波国際 センター	15家族 25名	(1) 帰国隊員報告 (2) 留守家族隊員の 近況報告 (3) 懇談会	青年海外協力隊茨城県 OV会及び茨城県青年 海外協力隊を育てる会 役員出席

(2回目)				
1月16日	サンレイ ク水戸	13家族 21名	(1) 帰国隊員報告 (2) 留守家族隊員の 近況報告 (3) 懇談会	青年海外協力隊茨城県 OV会及び茨城県青年 海外協力隊を育てる会 役員出席

3-1-5 青年海外協力隊茨城県OV会との連携

現地での活動を終えて帰国した隊員OB・OGは、各都道府県に於いて青年海外協力隊OV会を結成し、会員相互間の親睦を図るとともに、活動体験に基づく国際交流・国際理解等の多彩な活動を地域社会の中で行っている。茨城県に於いても青年海外協力隊茨城県OV会（1976年発足、会員数約100名）が結成されており、活発な行動を行っている。

当センターでは、青年海外協力隊の募集説明会及び第一次選考試験、中学生及び高校生を対象とした国際協力についての講演等に多数の隊員OB・OGの派遣協力を得るとともに、その活動経費の一部を支援し、相互の連携強化を図っている。

3-1-6 茨城県青年海外協力隊を育てる会との連携

青年海外協力隊事業についてより多くの人々の理解を得ることにより、青年海外協力隊事業を支援するとともに、国内に於ける国際協力の意識を高めることを目的として、1976年に（社）協力隊を育てる会が発足した。茨城県に於いても1997年1月に茨城県青年海外協力隊を育てる会（名誉会長橋本昌茨城県知事、会長中川清中川ヒューム管工業社長）が発足し、同会と共催で留守家族懇談会、帰国隊員報告会を開催するとともに、同会が行う隊員への支援活動に対して協力を行っている。

3-1-7 青年海外協力隊隊員候補生への技術補完研修

青年海外協力隊員は実務経験に基づく実践的な技術、技能、応用力を求められるため、相手国からの要請に的確に応えることができるように、専門的知識はあるが実務経験が不足する隊員候補生を対象に、派遣前訓練に入る前に技術補完研修を行っている。

当センターでは本年度6名（男性3名、女性3名）の隊員候補生に対して47日間から114日間（平均79日間）の技術補完研修を実施した。

3-2 日系社会青年ボランティア募集業務

日系社会青年ボランティアは、1985年に中南米への日本人青年の移住促進を目的とした海外開発青年派遣事業として始められ、1993年までに約100名の青年が現地に定着したが、1994年に事業の主目的が中南米地域における日系人社会への支援に変更されたことにより、1996年に事業の名称も日系社会青年ボランティアに変更され、今日に至っている。

本事業は、日系移住者等がその国の経済社会開発に大きな力になっていることから、優秀な技術とボランティア精神に満ちた日本の青年を2年間派遣し、日系人社会を支援するものである。

2000年3月31日現在、1名（男性）の茨城県出身日系社会青年ボランティアが派遣中である。

当センターでは次の募集説明会を実施した。

開催日	開催場所	参加者数	応募者数	一次試験合格者数	二次試験合格者数
4月10日	茨城教育会館 (水戸市)	5名	12名	3名	0名

3-3 シニア海外ボランティア募集業務

シニア海外ボランティアは、1990年に優秀な技術・機能を有し且つボランティア精神を有する中高年者（40歳から69歳まで）の開発途上国への貢献を目的としたシニア協力専門家事業として始められ、1996年に事業のボランティア性をより明確にするために、名称がシニア海外ボランティアに変更され、今日に至っている。

本事業は、派遣先国の公的機関等に所属し、指導、助言、調査等を通じて途上国の人材に技術移転を図ることにより、人作りひいては国造りに協力するもので、近年急激に増加する途上国からの技術援助の要請に応じて、派遣人数は増加の一途を辿っている。

当センターでは次の募集説明会を実施した。

開催日	開催場所	参加者数
4月13日	茨城教育会館 (水戸市)	18名
9月21日	茨城教育会館 (水戸市)	14名

4. 広報・啓発業務

JICAでは、国民各層に対して開発途上国の現状と国際協力の必要性を啓発し、JICA及びODA（政府開発援助）に対する理解と協力を得るため、さまざまな広報活動を実施している。

当センターでは、茨城県における広報・啓発業務を次のとおり実施した。

4-1 国際協力キャンペーンの実施

JICAが実施する国際協力キャンペーンの一環として、茨城県において次表の活動を実施し、国民各層へのODA及びJICA事業を取り巻く現状についてPRするとともに、研修員にも参加してもらい国際色に富んだ行事とした。

開催日時	場 所	参加者数	プログラム
9月26日（日） 10:00～17:00	守谷国際交流研修センター （われら地球人）	約1500人	1. イベント （1）日本の伝統的演芸 （2）茶道 （3）日本の伝統的遊戯等 2. NHKメディア号と合同イベント開催 3. JICA紹介パネル展、民族衣装展並びに協力隊応募相談も同時に開催
9月18日（土）	エポカルつくば （高校生のための地球市民講座）	約150人	1. 講話：ジュニア協力隊員の活動状況 2. パネルトーク「世界の17歳は今」 3. 研修員との懇談会（研修員19名参加）

4-2 サーモンキャンペーンの実施

JICAでは、平成11年2月に「鮭（サケ）が生まれた故郷の川に戻り、次世代をはぐくむ」ように故郷・母校の人々に国際協力の理解の輪を広げるため、同キャンペーンの講師派遣を制度化した。

当センターでは、茨城県において次のとおり実施した。

平成11年度「サーモン・キャンペーン」実施実績

実施日	訪 問 校	講師氏名	講演内容
7/1	筑波大医学専門学群	加藤 辰三 吉田 亮介	センター概要説明、施設見学、研修員の健康管理、JICAの保健医療協力事業説明
7/17	市立土浦6中	片山 育代	協力隊員としての活動について（エクアドル）
9/20	市立手代木中	細谷 雅子 江口 幸代	センター概要、施設見学、協力隊員としての活動について（細谷：パラグアイ、江口：コロンビア）
10/2	市立手代木中	晋川 眞	協力隊員としての活動について（ケニア）
10/13	水戸市WITHクラブ	笠井久美子	途上国の女性の姿（カンボディア）
10/16	ひたちなか市	片山 育代	開発途上国の現状と国際協力

実施日	訪問校	講師氏名	講演内容
10/27	県立取手松陽高	浅野 哲	途上国の生活文化習慣
10/30	県立総和高校	佐藤 宏幸	協力隊員としての体験談（リベリア）
		関根 俊一	協力隊員としての体験談（サモア）
11/12	市立手代木中	晋川 真	協力隊員としての活動について（ケニア）
11/19	藤代町立南中	晋川 朋子	協力隊員としての体験談（パキスタン）
11/20	水戸葵陵高校	渡辺 正夫	海外で活躍できる仕事
11/25	県立結城養護	松本 幸絵	協力隊員としての体験談（コスタ・リカ）
12/ 7	市立吾妻小学校	畑中 敏伸	協力隊員としての体験談（ソロモン）
12/ 9	市立下館北中	細谷 雅子	協力隊員としての体験談（パラグアイ）
12/10	県社会福祉協会	新居真由美	途上国の子供達（マレーシア・フィジー）
12/15	市立田彦小学校	鈴木 尚志	協力隊員としての体験談（ガーナ）
12/16	県立下館第一高	細谷 雅子	国際協力について（パラグアイ）
2/17	市立土浦3中	高須 栄二	協力隊員としての体験談（ガーナ）
		細谷 雅子	国際協力について（パラグアイ）
2/23	県立下館第一高	片山 育代	国際協力について（エクアドル）
		小林 恵子	協力隊員としての経験を通じて（ジンバブエ）
2/25	市立那珂湊中	綿引 浩之	協力隊員としての経験を通じて（コスタ・リカ）
		綿引 浩之	協力隊員としての経験を通じて（コスタ・リカ）
3/ 4	茨城平和委員会	綿引 浩之	協力隊員としての経験を通じて（コスタ・リカ）
3/ 4	県立結城養護	柚木 快夫	協力隊員としての体験談（ポリヴィア）
3/21	県立つくば工高	栗田 徹	高校生のボランティア心をくすぐる活動について

4-3 当センター訪問・体験学習等の実施

当センターでは、国際協力の現場を実感してもらうことを目的として農業研修関連施設の見学・体験学習及び国際協力事業の紹介等を積極的に行っている。本年度の訪問者（校）は以下のとおりである。

実施日	訪問学校名
4/ 8	つくば大学日本語日本文化学類
6/ 3	東京家政学院筑波女子大学国際学部
7/ 1	筑波大学医学専門学群
8/18	群馬県大泉ユネスコ協会主管中学生来セ
9/20	つくば市立手代木中学校
10/20	県立石橋高等学校
11/20	茨城大学人文学部
11/25	県立結城養護学校
2/2~4	常盤大学国際学部

4-4 地方自治体職員等国際協力実務研修（地方実施分）の実施

地方・地域の国際理解を促進し、国際協力・交流活動の活性化に取り組む地方自治体、国際交流協会等との連携強化の観点から、関係者を対象に、同事業に関する知識及び実務

能力の向上を図ることを目的として、地方自治体職員等国際協力実務研修（地方実施分）を、茨城県及び（財）茨城県交流協会との共催で、次のとおり実施した。

開催日時	場 所	参加者数	プログラム
6月11日 10:00～15:30	国際交流センター	57名	1. 講演「国内に於けるJICA国際協力事業の連携促進」 JICA国内事業推進部課長 浅野 寿夫 2. 講演「在住外国人支援政策」 千葉大学法経学部教授 手塚 和彰 3. 各市町村の事業発表
2月23日 10:15～15:30	国際交流センター	162名	1. 講演「国際理解を進める地域・学校・NGOのネットワーク」 立教大学教授 田中 晴彦 2. 講演「地方自治体との連携事業」 JICA国内事業推進部職員 山内 康弘 3. 講演「国際理解教育の意味とその進め方」 「世界の子供にワクチンを」 日本委員会委員 吉田 里江

4-5 国際協力市民講座の開催

国際協力やボランティアへの国民の幅広い支持と参加を得るために、一般市民を対象とした国際協力市民講座を茨城県及び（財）茨城県国際交流協会との共催事業として次表のとおり実施した。

開催日時	場 所	参加者数	プログラム
平成11年 ①12月11日(土) ②1月15日(土) ③2月5日(土) (3回構成)	県民文化センター (水戸市)	延200人	①セミナー「国際協力って何？」 …国際理解教育センター ②セミナー「世界とつながるわたし、わたしがつなぐ世界」 …国際理解教育センター
④特別講座	フィリピン・スタ ディツアー	15名	③交流会 …JICA、NGO 茨城の会

4-6 開発教育支援業務

JICAでは青少年の国際協力に対する意識と関心を高めるため、中学生や高校生への開発教育支援事業や、開発教育に取り組む教師を対象とした事業を実施している。

当センターでは、次の業務を実施した。

1) 高校生ODA実体験プログラムの実施

夏休み期間中の8月4日(水)から2泊3日の日程で、当センターにおいて同プログラムを次のとおり実施した。

参加校	生徒人数	主なプログラム
茨城県立小川高等学校	5	①センター事業概要説明及び施設見学
茨城県立石岡商業高等学校	5	②講演「発展途上国の現状と日本の援助について」
茨城県聖徳大学附属高等学校	6	③開発協力ゲーム
福島県立石山高等学校	5	④研修員とのスポーツ交流
秋田県立能代北高等学校	5	⑤日本語研修参加を通じて研修員との交流
合計	26	

2) 高校生エッセイコンテストの実施

当センターでは、38回目を迎えた同コンテストの募集にあたり、茨城県高等学校国際教育研究協議会の協力を得て、各高等学校への広報活動を実施した。

その結果、茨城県内の13校から203点の応募があり、私立茗溪学園高等学校3年 石井さほりさん、県立水戸第二高等学校2年 佐々木弘恵さんの作品が入選した。また、県立藤代高等学校3年 白川洋輔さん、県立竹園高等学校3年 根本努さんの作品が筑波国際センター所長賞に、県立大宮高等学校、県立藤代高等学校が学校賞に選ばれた。

なお、全国のお応募総数は14,495点であった。

3) 中学生エッセイコンテストの実施

当センターでは、第4回目の実施となる同コンテストの応募にあたり、茨城県教育委員会の後援を得るとともに、県内全市町村教育委員会への協力依頼など広報活動を実施した。

その結果、茨城県内の26校から498点の応募があり、日立市立日高中学校1年 益子美由希さんの作品が県内初の文部大臣奨励賞を、手代木中学校2年 藤原真太郎さんが審査員特別賞に輝いた。また、手代木中学校2年 入江沙弥香さん、同2年 川口達也さん、美浦中学校1年 加藤優子さん、同3年 森絵里さんの作品が共に筑波国際センター所長賞に、土浦市立土浦第三中学校3年 柳澤明郁さん、八郷町立南中学校3年 仲原由香里さんが、(社)青年海外協力会会長賞に選ばれた。学校賞は、205点のお応募があった土浦市立土浦第三中学校及び同市立土浦第五中学校(117点)、北浦町立北浦中学校(42点)に贈呈した。

なお、全国での応募総校906校のお応募総数は15,396点であった。

4) 高校教師海外研修の実施

JICAでは、開発教育を実践している教師を派遣し、開発途上国の現実とJICA事業の現場の視察を通して国際協力について理解を深めていただき、開発教育の研究・実践に寄与

することを目的に高校教師海外研修を実施している。

高校教師については、茨城県では2名の応募（全国では116名の応募）があり、私立霞ヶ浦高等学校 高梨隆教諭がザンビア研修（7月28日～8月9日）に参加した。

5) 茨城県高等学校国際教育研究協議会との連携

当センターが実施する開発教育関連業務については、「高校生ODA実体験プログラムへの参加校の推薦」、「高校生エッセイコンテストへの協力」、「高校教師海外研修への協力・教諭の推薦」など同協議会と連携は不可欠となっており、同協議会総会への出席などを通して連携を深めている。

また、同協議会との共催及び後援事業は次表のとおりである。

開催日	行事名	共催・後援	備考
7月10日（月）	第37回国際教育弁論大会 （英語の部）	後援	センター所長賞の授与
7月30日（金） ～8月1日（日）	夏期国際理解高校生の集い	共催	講師として二本松青年海外協力隊訓練所所長出席
11月5日（金）	第36回国際教育弁論大会 （日本語の部）	後援	審査員として所長出席 センター所長賞の授与

4-7 その他

本年度も、当センターの業務を広く紹介するため国内外からの来訪者を受け入れ、積極的に広報活動を行った。

5. 帰国専門家連絡会業務

発展途上国地域の経済・社会の発展に寄与するため、技術指導・助言等協力活動を行って帰国した専門家は、帰国後も国際協力の良き理解者として帰国専門家連絡会を結成し、会員相互の親睦を図るとともに、地域の国際理解、国際協力増進等の活動を行っている。

茨城県においては、土木研究所、建築研究所及び国土地理院に所属する帰国専門家が中心になり、平成3年10月に「建設省つくば3機関JICA派遣専門家OB等の会」が結成され、平成12年3月現在の会員数は416名となっている。

当センターでは、同連絡会が行っている国際協力・国際交流に関する広報活動、海外に派遣される専門家への後方支援、海外から受け入れる研修員への支援、帰国専門家相互の連携、会報の発行等の活動について支援を行った。

6. 図書情報室業務

図書情報室の広報誌としての「筑波ライブラリーニュース」(月刊)、新着雑誌の目次情報である「週刊コンテンツ情報」(センター内配付)を発行した。

本年度も、昨年度に引き続き蔵書点検を行い、目録データと現物との整合作業を実施した。

平成12年3月31日現在の蔵書数は、一般和書 6,887 冊、一般洋書 8,035 冊、JICA 出版物 3,083 冊、雑誌 702 タイトル、視聴覚資料 500 点、および地図資料 76 点となった。

また、破棄処分した資料数は 347 点であった。

本年度における図書情報室の利用状況は下表のとおりである。

年度別・月別貸出点数

年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
1996	333	294	274	309	456	406	396	189	130	127	157	367	3438
1997	241	295	399	373	303	413	371	232	99	104	174	336	3340
1998	315	265	354	281	333	311	378	242	162	122	147	317	3227
1999	277	227	387	291	319	339	294	237	116	150	293	366	3296
2000	347	315	300	236	274	302							

7. 施設の運営・管理業務

当センターは開設して19年目を迎え、研修員受入数も増え、当年度も当センターの宿泊施設に全員収容が不可能になり、地震工学Ⅱ、環境地図、建設安全管理、石炭鉱山保安、グローバル地震観測、技術研究等の研修員を隣接のホテル等に宿泊させた。

研修員の外部ホテル利用に当たっては、ホテル側の研修員へのサービスと当センター側の管理に支障を生じることのないよう十分に留意した。

7-1 宿泊実績

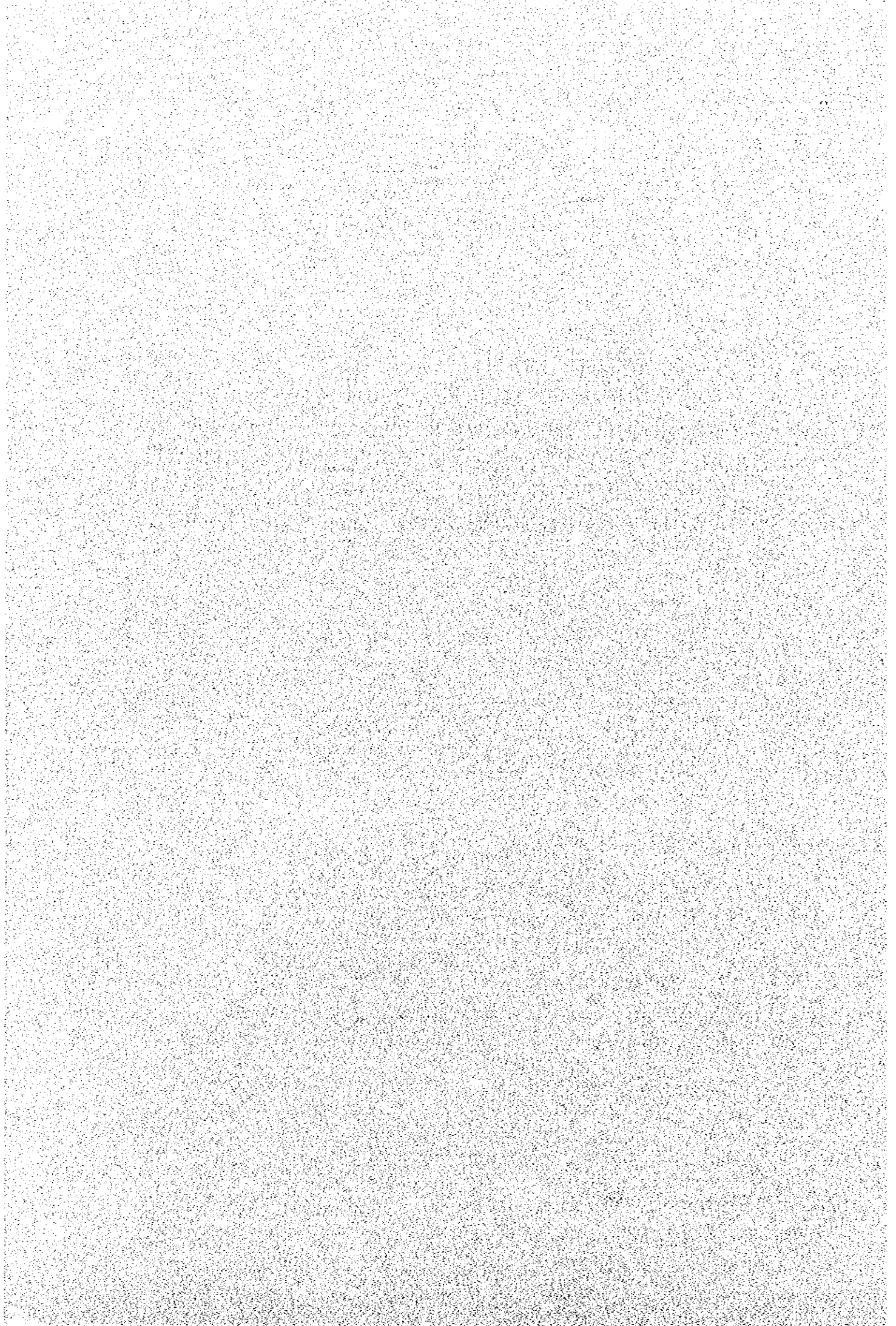
当センターの宿泊施設(195室、200ベッド)の利用状況は下表のとおりである。

平成11年度宿泊施設利用実績

	延利用入日(人日)	利用率(%)
研修員	52,197	73.13
講師等	923	1.30
計	53,120	74.43

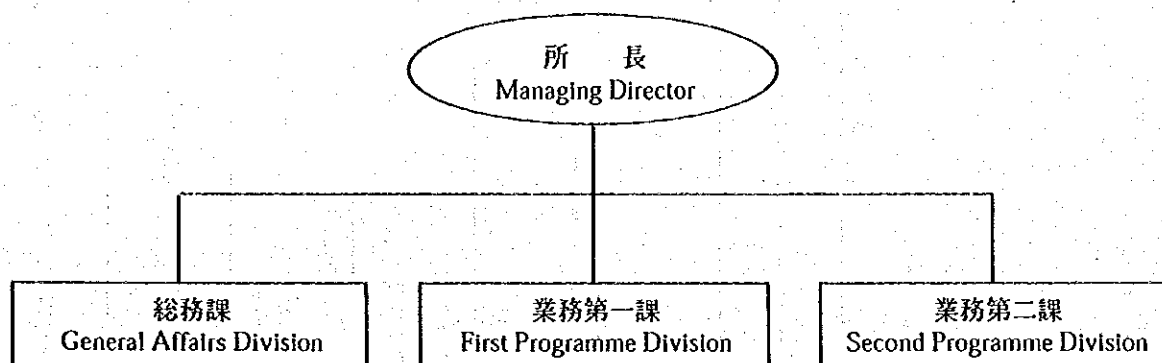
8. 参考資料

8-1	平成11年度筑波国際センター組織図	99
8-2	平成11年度新規研修員分類表	
8-2-1	平成11年度新規研修員国別・形態別分類表	100
8-2-2	平成11年度個別研修員分類表 (省庁別・受入地域別・研修分野別・年齢別・研修期間別)	102
8-3	国別・年度別研修員受入れ実績表	105
8-4	平成11年度研修員構成活動行事等実績表	109



8. 参考資料

8-1 平成11年度筑波国際センターの組織図



- センターの運営に関する総括業務
- JICA事業の地方展開推進に関する業務（広報、啓発・開発教育支援）

- 社会基盤、鉱工業、科学技術、林業、畜産、環境分野の技術研修員に係る技術研修の企画・実施・管理・評価
- コンピュータ講習の企画・評価
- 技術研修員に対するオリエンテーションおよび日本語研修及びその研修効果の評価
- JICA事業の地方展開推進に関する業務（青年海外協力隊、青年招へいほか）

- 農業分野の技術研修員に係る技術研修の企画・実施・研修効果の評価
- 農業分野の日系研修員に係る研修の企画・実施・研修効果の評価
- 実習圃場、研修設備等の管理
- 研修資機材の利用計画の作成、整備、管理

8-2-1 平成11年度 新規研修員国別・形態別分類表

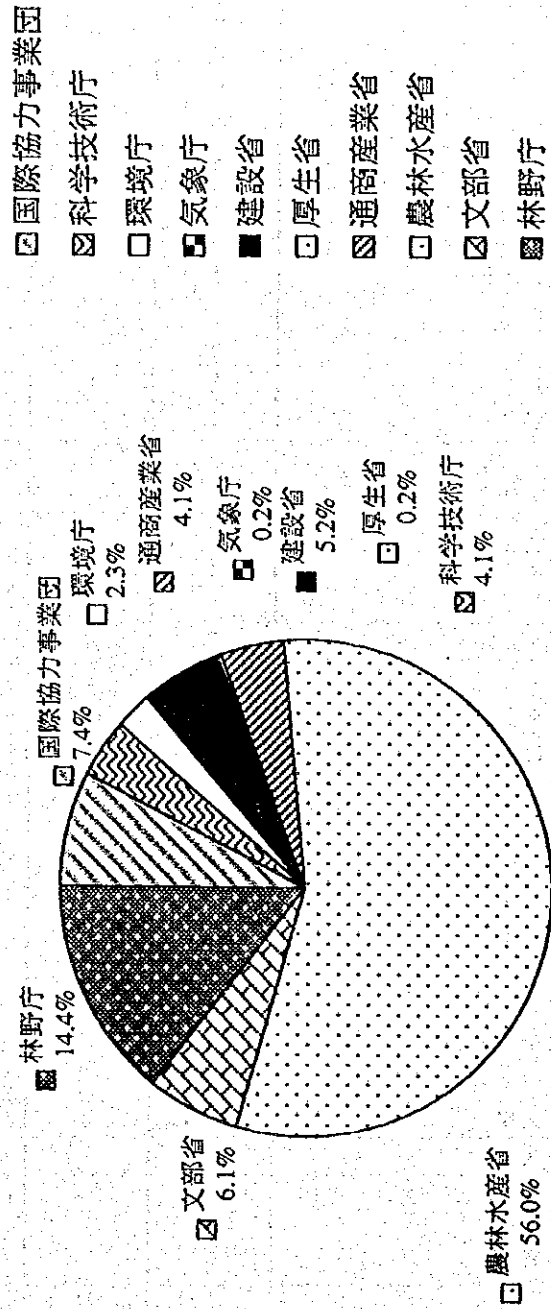
国名	集団	個別一般	一般特設	国別特設	C/P	国際機関	総計
インドネシア	18		4	36	36	2	96
マレーシア	9		2		10		21
フィリピン	18		2		18		38
タイ	14		3		20	1	38
カンボディア	5				4		9
ラオス	10		1		6		17
ヴェトナム	6		1	10	16	1	34
ミャンマー	5		1		7	1	14
中国	17		2		27	2	48
大韓民国	4				2	3	9
モンゴル	2						2
ブータン	1		1				2
バングラデシュ	4		1		3	3	11
インド	7		2		8		17
モルディヴ	1						1
ネパール	5				13		18
パキスタン	7				1		8
スリ・ランカ	7		2		4	2	15
フィジー	3		1		1		5
パプア・ニューギニア	1		1		2		4
トンガ	1						1
キューバ	1						1
ドミニカ共和国	1	2			5		8
エル・サルヴァドル					6		6
グアテマラ		1			3		4
ハイティ			1				1
ホンデュラス	2				3		5
メキシコ	2		1		7		10
ニカラグア	2						2
パナマ			1		1		2
アルゼンティン	1				8		9
ポリヴィア	1		1		5		7
ブラジル	4		2		13	1	20
チリ	2				5		7
コロンビア	4		1				5
エクアドル	1		1				2
パラグアイ	4		2		7		13
ペルー	2		2				4
ウルグアイ	1		1		10		12
イラン	9	1	1		3		14
パレスチナ	1	1					2
レバノン	1						1
オマーン	1	1			1		3
サウディ・アラビア	3						3
シリア	9				5		14
トルコ	6		2				8
アルジェリア	3						3
エジプト	11		1	5	5	3	25

8-2-1 平成11年度 新規研修員国別・形態別分類表

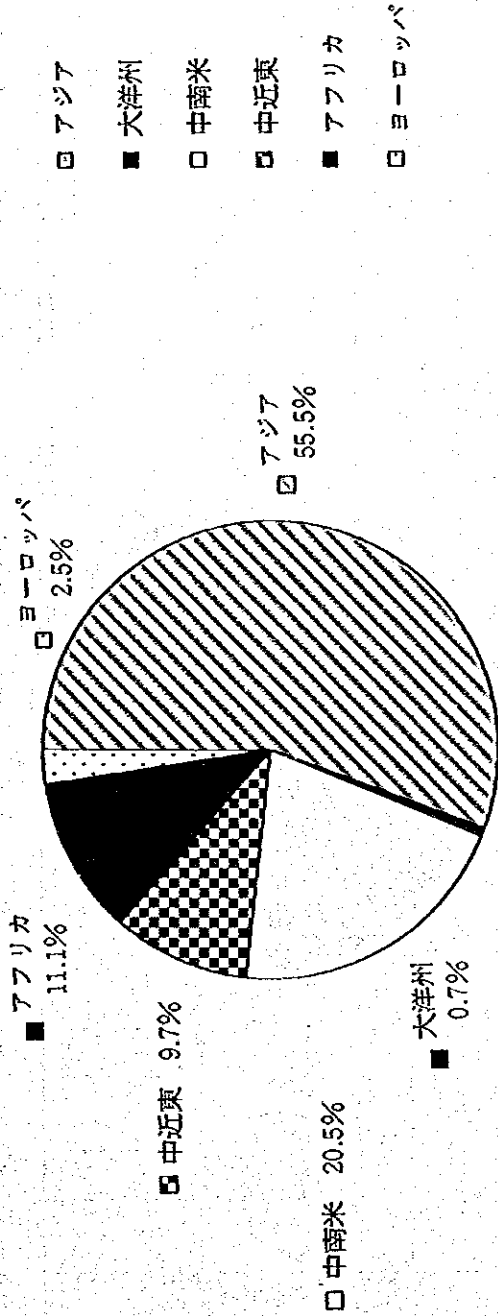
国名	集団	個別一般	一般特設	国別特設	C/P	国際機関	総計
モロッコ	1						1
チュニジア			1				1
ボツワナ				1			1
エチオピア	3		2				5
ガーナ	2	1			9		12
ケニア	5		1	10	12		28
レソト	1			1			2
マラウイ	4			1	3		8
ナミビア				2			2
南アフリカ				20			20
スワジランド	1				1		2
ウガンダ			1				1
タンザニア	6		1		4		11
ザンビア	5	1	1	1			8
ジンバブエ	1		1	1	4		7
ベナン		1			2		3
中央アフリカ	2						2
象牙海岸	2	1			1		4
ジブティ	1	1	1				3
ギニア		1					1
マダガスカル	2		1		1		4
マリ	1	2					3
モーリタニア	2						2
モザンビーク	2				1		3
ニジェール		1	1		1		3
ルワンダ	1	1					2
セネガル	1	1			3		5
ブルガリア						1	1
スロヴァキア		1					1
ルーマニア	1				4		5
スロヴェニア	1						1
ボスニア・ヘルツェゴヴィナ	1						1
アゼルバイジャン			1				1
カザフスタン	1	2			1		4
タジキスタン		1		10			11
ウズベキスタン	1						1
グルジア	1						1
ハンガリー	1						1
	267	21	53	98	312	20	771

8-2-2 主な研修員受入先（省庁分類）

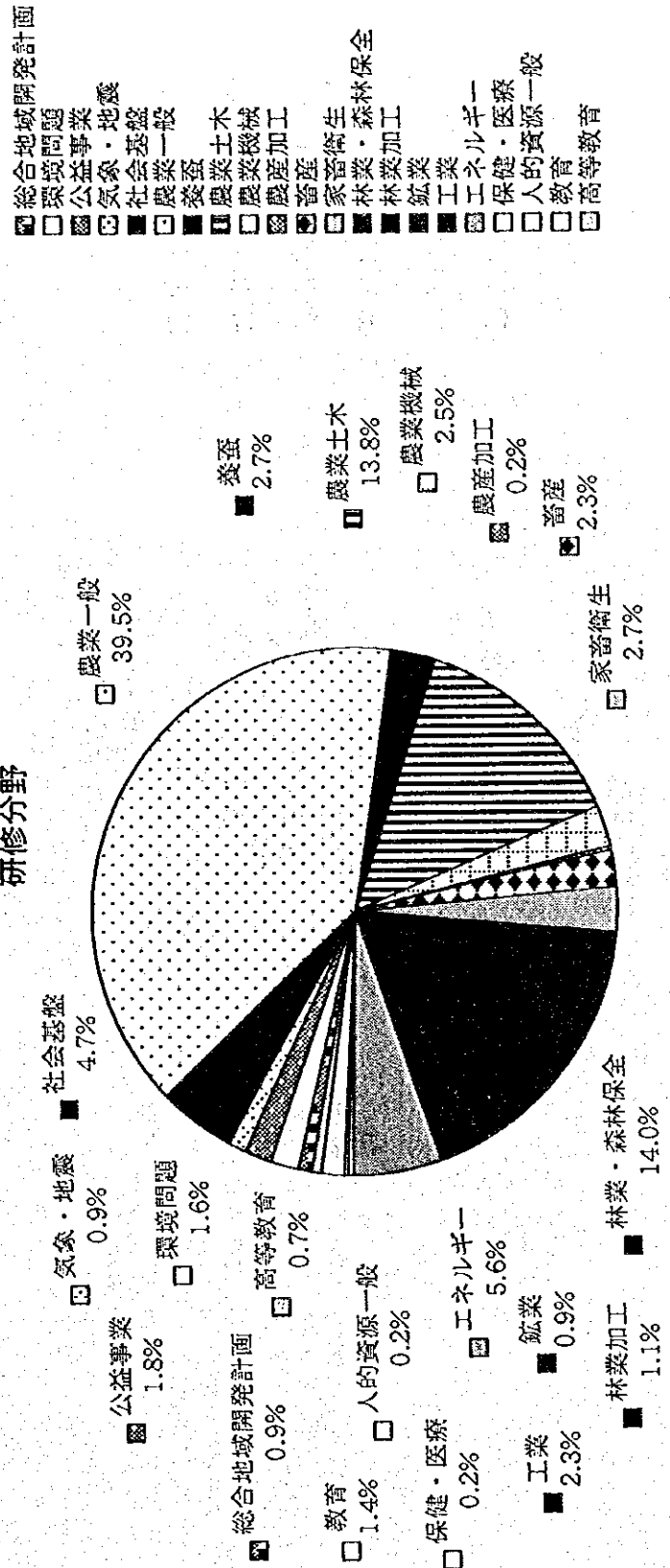
関係省庁名	研修員数	割合
国際協力事業団	33	7.4%
科学技術庁	18	4.1%
環境庁	10	2.3%
気象庁	1	0.2%
建設省	23	5.2%
厚生省	1	0.2%
通商産業省	18	4.1%
農林水産省	248	56.0%
文部省	27	6.1%
林野庁	64	14.4%
	443	100.0%



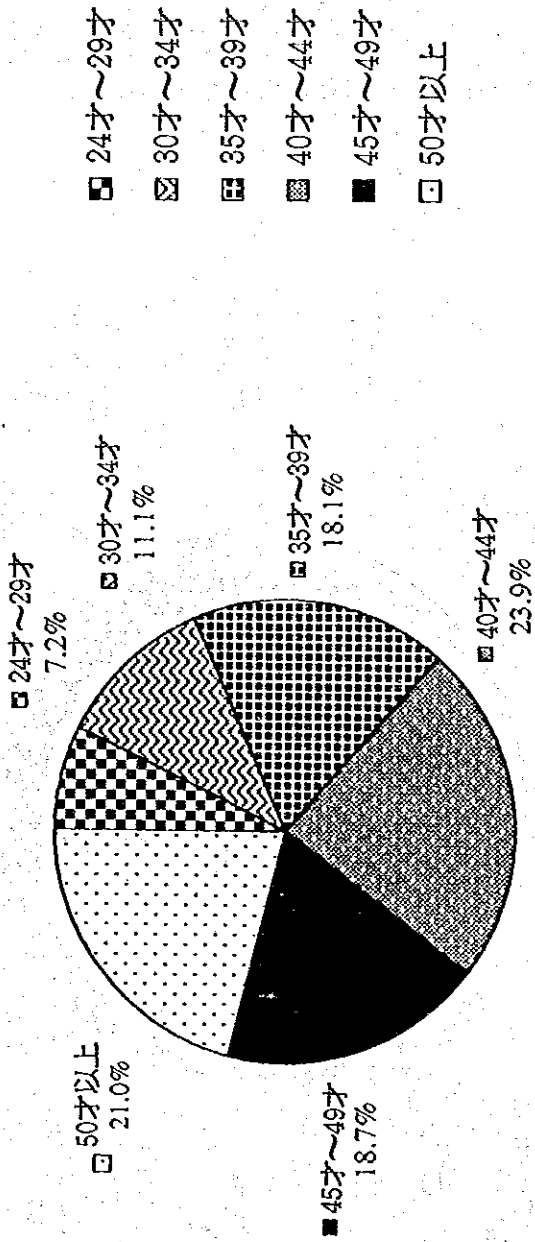
受入地域



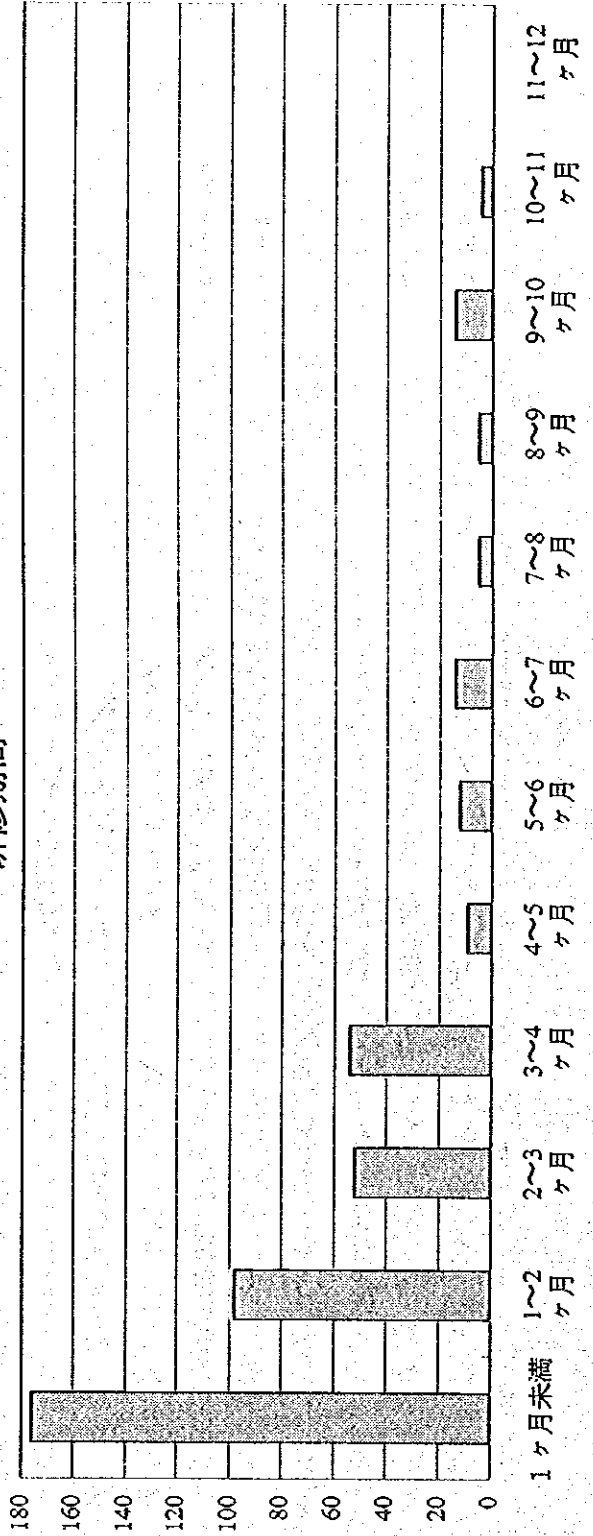
研修分野



研修員年齢



研修期間



8-3 国別・年度別研修員受入れ実績表

(単位：人)

国別	年度別		平成											計
	～	元	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11		
〔アジア〕														
バングラデシュ	63	6	8	7	7	9	13	23	14	15	14	11	190	
ブータン	7	1			2			2	1	2		2	17	
ブルネイ	6		2		1		1	1	1	1			13	
ミャンマー	105		1	4	3	2	8	9	6	13	16	14	181	
カンボディア			1	1	2	2	31	17	16	17	11	9	107	
中国	168	13	31	20	29	29	41	42	51	56	58	48	586	
香港	11	1	2		1	1	1						17	
インド	51	7	3	8	6	6	10	14	15	17	15	17	169	
インドネシア	283	27	20	20	16	13	33	62	59	53	86	96	768	
大韓民国	102	15	4	14	9	18	12	12	22	11	16	9	244	
ラオス	2			2		1	1	12	17	8	32	17	92	
マレーシア	125	23	12	21	19	9	19	15	17	26	19	21	326	
モルディブ	3			1								1	5	
モンゴル	1		1		3		3	7	10	7	8	2	42	
ネパール	72	5	8	7	2	6	12	19	24	19	22	18	214	
パキスタン	63	8	4	8	7	7	19	19	16	17	10	8	186	
フィリピン	230	34	20	14	19	29	49	50	40	55	56	38	634	
シンガポール	6		1	1	3	3							14	
スリ・ランカ	49	9	5	6	8	11	20	29	25	24	20	15	221	
台湾	2												2	
タイ	238	30	38	31	32	31	46	43	48	48	55	38	678	
ヴィエトナム	6				2	3	3	9	14	9	45	34	125	
カザフスタン								1	1	3	4	4	13	
キルギス											1		1	
ウズベキスタン											2	1	3	
グルジア											1	1	2	
アゼルバイジャン												1	1	
タジキスタン												11	11	
計	1593	179	161	165	171	180	322	386	397	401	491	416	4862	
〔中近東〕														
アラブ首長国連邦							2	1	1		1		5	
アルジェリア	7	1	2	2	2	1	2	2	1	1	2	3	26	
バハレーン	1			1		1							3	
レバノン										1		1	2	
エジプト	98	12	12	11	9	10	15	21	25	23	13	25	274	
イラン	36	9	7	5	5	5	6	9	6	5	8	14	115	
イラク	31	1	3										35	

～は昭和54年～63年までの受入数

国別	年度別												計
	～	平成 元	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	
ジョルダン	6	1	1	1	1	1	2	1	3	1	1		19
モロッコ	3		1	1	2		2	5	6	3	2	1	26
オマーン	1						1	1	1	1		3	8
カタール	1								2				3
サウディ・アラビア	10		2	1	1		3	2	2	4	1	3	29
スーダン	29	3	1	2									35
シリア	12	2	3	2	1	5	1	3	6	10	13	14	72
チュニジア	5		3	3	1		1	2	3		3	1	22
トルコ	52	5	6	10	4	6	11	10	12	18	11	8	153
イエメン						1							1
パレスチナ										4		2	6
計	292	34	41	39	26	30	46	57	68	71	55	75	834
〔アフリカ〕													
ベナン	1				2				1		4	3	11
ボツワナ	1							2				1	4
ブルキナ・ファソ	1					1	1	1					4
ブルンディ	1	1	1										3
カメルーン	3		1		1		1	2	1		1		10
中央アフリカ	2									2	2	2	8
チャード	1	1							1	1	1		5
レソト							1			1	2	2	6
ナミビア										1	1	2	4
アンゴラ										2	3		5
モザンビーク										1	1	3	5
ジブティ											1	3	4
赤道ギニア							1	1					2
サントメ・プリンシペ										1			1
エチオピア	23	1	3	2	3	4	4	7	8	8	6	5	74
ガボン	6												6
ガンビア	1										1		2
ガーナ	17	2		4	2	3	3	6	7	11	20	12	87
ギニア	9	2	2	1	1	1	1	2	1	2	2	1	25
ギニア・ビサオ	2	1			1	1				1			6
象牙海岸	6	3	2	2	2	5	4	8	8	9	8	4	61
ケニア	42	8	6	7	14	10	19	26	20	19	29	28	228
リベリア	16	2											18
マダガスカル	10	3	1		1	2	2	1	3	3	4	4	34
マラウイ	4	1	1		2	2	2	5	2	3	8	8	38
マリ	21	2		1		2				1	1	3	31
モーリシャス	2	1						2	1		1		7

～は昭和54年～63年までの受入数

国別	年度別	平成 元	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	計
	～												
ニジェール	3	1	1	1	2	2	4			2	2	3	21
ナイジェリア	14	3	3	2	3	1				1	1		28
ルワンダ	1	1							2	2		2	8
セネガル	2	1		2		4	1	4	4	3	2	5	28
セイシェル			1				1						2
シエラ・レオーネ	7	1		2			1	1	1				13
スワジランド	1	1					1		1	1	2	2	9
タンザニア	62	8	9	8	8	6	7	12	15	13	10	11	169
トーゴ	2					1				1			4
ザイール	7	3	1	1		1	1		1				15
ザンビア	7	2	1	1	3	4	5	3	2	3	7		38
ジンバブエ	4	1		1			3	4	4	2	6	7	32
モーリタニア				1					1	1	1	2	6
ウガンダ				1			1	1	3	3		1	10
南アフリカ				4	8	7	13	18	21	23	18	20	132
計	279	50	33	41	53	57	77	106	108	121	145	134	1204
〔中南米〕													
ハイティ								1		1	1	1	4
アルゼンティン	52	4	8	10	6	5	9	14	13	10	11	9	151
ボリヴィア	36	2	4	4	2		4	7	4	8	9	7	87
ブラジル	155	22	13	18	15	15	16	24	29	22	23	20	372
チリ	36	3	7	8	7	5	15	17	12	12	14	7	143
コロンビア	25	5	7	5	7	6	7	12	8	8	6	5	101
コスタ・リカ	11	1	2	2		1	1	2		1	1		22
キューバ	7	2			1	2	2	3	3	1	2	1	24
ドミニカ共和国	22	2	3	3	1	2	8	9	7	5	14	8	84
エクアドル	19	3	2		2		2	1			2	2	33
エル・サルヴァドル	10	1		2		2	2	2	2	2	3	6	32
グレナダ			1										1
スリナム							1						1
グアテマラ	11	1		2	2			1	1		1	4	23
ガイアナ	1							1			1		3
ホンデュラス	7		1	3	2	3	2	8	7	6	3	5	47
ジャマイカ	4												4
メキシコ	86	8	7	13	9	12	10	23	20	17	23	10	238
ニカラグア	5	2	2	3	3	1	1	3	5	2	4	2	33
パナマ	10	2	2	1		1	4	1		2	3	2	28
パラグアイ	48	5	3	3	12	13	20	18	14	16	21	13	186
ペルー	109	11	13	15	20	12	12	5	8	8	4	4	221
St. V. グレナディーン			1			1							2

～は昭和54年～63年までの受入数

国別	年度別		平成											計
	～	元	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11		
トリニダッド・トバコ	1	2	1	1										5
ウルグアイ	11	5	5	2	3		1	9	9	10	7	12	74	
ヴェネズエラ	20	3	2	2	3	2	4	1	2	1	3		43	
アンティグア				1									1	
セント・ヴィンセント							1						1	
ドミニカ						1			1				2	
セント・ルシア										1			1	
計	686	84	84	98	95	84	122	162	145	133	156	118	1967	
〔オセアニア〕														
フィジー	23	5	4	2	1	1		1	4	4	4	5	54	
パラオ							1				1		2	
ミクロネシア	1	1			1		1	1					5	
トンガ									1	1	2	1	5	
バプア・ニューギニア	21	3	4	3	7	2	2	5	8	6	1	4	66	
マーシャル諸島											1		1	
ソロモン諸島	1				1		1			1			4	
トゥヴァル								1	1				2	
サモア	3	1	1	1						1	2		9	
計	49	10	9	6	10	3	5	8	14	13	11	10	148	
〔ヨーロッパ〕														
アルバニア			1	2	2			1		2			8	
ハンガリー								1	1			1	3	
ギリシャ	8	1		1	2		1						13	
ポルトガル			1	1									2	
ポーランド								2					2	
ユーゴスラヴィア	15		3							1	1	2	20	
マケドニア ユーゴスラヴィア														0
マルタ				1									1	
アルメニア										1			1	
ルーマニア					1		1	3	2	4	6	5	22	
エストニア											1		1	
ブルガリア						1	1	1	2		4	1	10	
スロヴァキア									1			1	2	
スロヴェニア												1	1	
ボスニア・ヘルツェゴヴィナ												1	1	
計	23	1	5	5	5	1	3	8	6	8	12	10	87	
合計	2922	358	333	354	360	355	575	727	738	747	870	763	9102	

～は昭和54年～63年までの受入数

8-4 平成11年度 研修員厚生活動行事等実績表(4-1)

(○は招待行事/◇は共催行事)

行事種類	日程	行事名	実施場所	参加研修員数
○	4月4日(日)	明野町国際交流を進める会主催 「お花見国際交流会」	明野町文化センター運動場	26名
	4月9日(金)	筑波大学日本語日本文学類学生の センター見学、研修員との交流	当センター体育館等	45名
	4月17日(土)	研修員の厚生行事 東京ディズニーランドツアー	東京ディズニーランド	9名
○	4月25日(日)	土浦ユネスコ協会主催 「ホームパーティ」	同会会員 清藤恵子理事宅	13名
○	5月8日(土)	つくば市都市振興財団等主催 「つくばフェスティバル」	つくばセンター周辺	58名
◇	5月14日(金)	コスモエコーとの共催 華道・茶道教室	当センター管理棟	37名
	5月15日(土) 22日(土) 23日(日)	テニス教室	当センターテニスコート	24名
	5月16日(日)	土浦ユネスコ協会主催 「琴・尺八演奏会」	当センター管理棟	38名
	5月21日(金)	「田植祭」	研修棟北側駐車場	全員
	5月29日(土)	筑波山登山・バーベキュー	筑波山、中央青年の家	73名
	5月30日(日)	東京家政学院筑波女子大学主催 チャリティーウォークラリー	同大学周辺	2名
	6月3日(木)	東京家政学院筑波女子大学学生の 当センター見学・研修員との交流	当センター体育館等	70名
○	6月6日(日)	県立藤代高校文化際見学	同高校	7名
○	6月12日(土) 13日(日)	ヒッポファミリークラブ主催 ホームステイ	同クラブ会員宅19家族	19名
○	6月13日(日)	つくば青年会議所主催 つくば国際スポーツ大会	洞峰公園体育館	6名
	6月19日(土)	研修員の厚生行事 東京ディズニーランドツアー	東京ディズニーランド	19名
○	7月10日(土)	茗溪学園中学校主催 クロスカルチュラルトーク	同学園中学校	31名
	7月17日(土)	研修員の厚生行事 東京ディズニーランドツアー	東京ディズニーランド	11名
○	7月17日(土)	土浦市文化協会主催 松竹大歌舞伎	土浦市民会館	14名
○	7月18日(日)	つくば青年会議所主催 蕎麦打ち体験	ゆかりの森	13名
○	7月24/25日 (土)(日)	守谷町国際交流協会主催 ホームステイ	同会会員宅	6名

8-4 平成11年度 研修員厚生活動行事等実績表(4-2)

(○は招待行事/◇は共催行事)

行事種類	日程	行事名	実施場所	参加研修員数
○	8月1日(日)	つくば市古来地区 夏祭り	つくば市古来地区	35名
	8月6日(金)	研修員の厚生行事 サマーパーティ	研修棟北側駐車場	在館者全員
○	8月7日(土)	土浦市国際交流協会主催 土浦キララまつり	土浦市内	21名
○	8月17日(火)	谷田部ライオンズクラブ主催 蕎麦打ち体験	つくば市柳橋	15名
	8月18日(水)	群馬県大泉町、大間々町ユネスコ協会 国際理解バス研修旅行	当センター体育館等	35名
	8月21日(土)	研修員の厚生活動行事 スポーツ大会	当センター体育館	在館者全員
	8月28日(土)	地域研究会 アフリカの夕べ	当センター体育館	
○	8月28/29日 (土)(日)	北茨城国際交流会主催 ホームステイ	同会会員宅	5名
○	9月4日(土)	つくば西ライオンズクラブ主催 チャリティ大相撲教室	つくば市竹園公園	73名
○	9月4日(土)	つくば都市振興財団主催 まつりつくば	つくばセンター近郊	73名
	9月5日(日)	研修員の厚生行事 東京ディズニーランドツアー	東京ディズニーランド	32名
○	9月7日(火)	谷田部ライオンズクラブ主催 家族納涼会	ホテルスワ	21名
	9月17日(金)	研修員の厚生行事 収穫祭	当センター体育館	つくば市内 在住研修員 全員
◇	9月18日(土)	県高校国際教育研究協議会等との共催 高校生のための 地球市民講座	つくば国際会議場	9名
◇	9月26日(日)	守谷町国際交流協会との提携行事 MIFA FESTA	守谷町中央公民館	73名
	10月2日(土)	研修員の厚生行事 日本語の歌コンテスト	当センター体育館	180名
	10月3日(日)	研修員の厚生行事 日光バスツアー	華厳の滝 日光東照宮	94名
	10月9日(土)	JICA CUP サッカー大会	税務大学校和光校舎	15名
	10月16日(土)	地域研究会 アジアナイト	当センター体育館	14名
◇	10月17日(日)	コスモエコーとの共催 剣道を通しての国際交流	当センター体育館	10名
○	10月24日(日)	協力隊OV会 県南生涯学終センターフェスティバル	茨城県県南生涯学習センター	3名

8-4 平成11年度 研修員厚生活動行事等実績表(4-3)

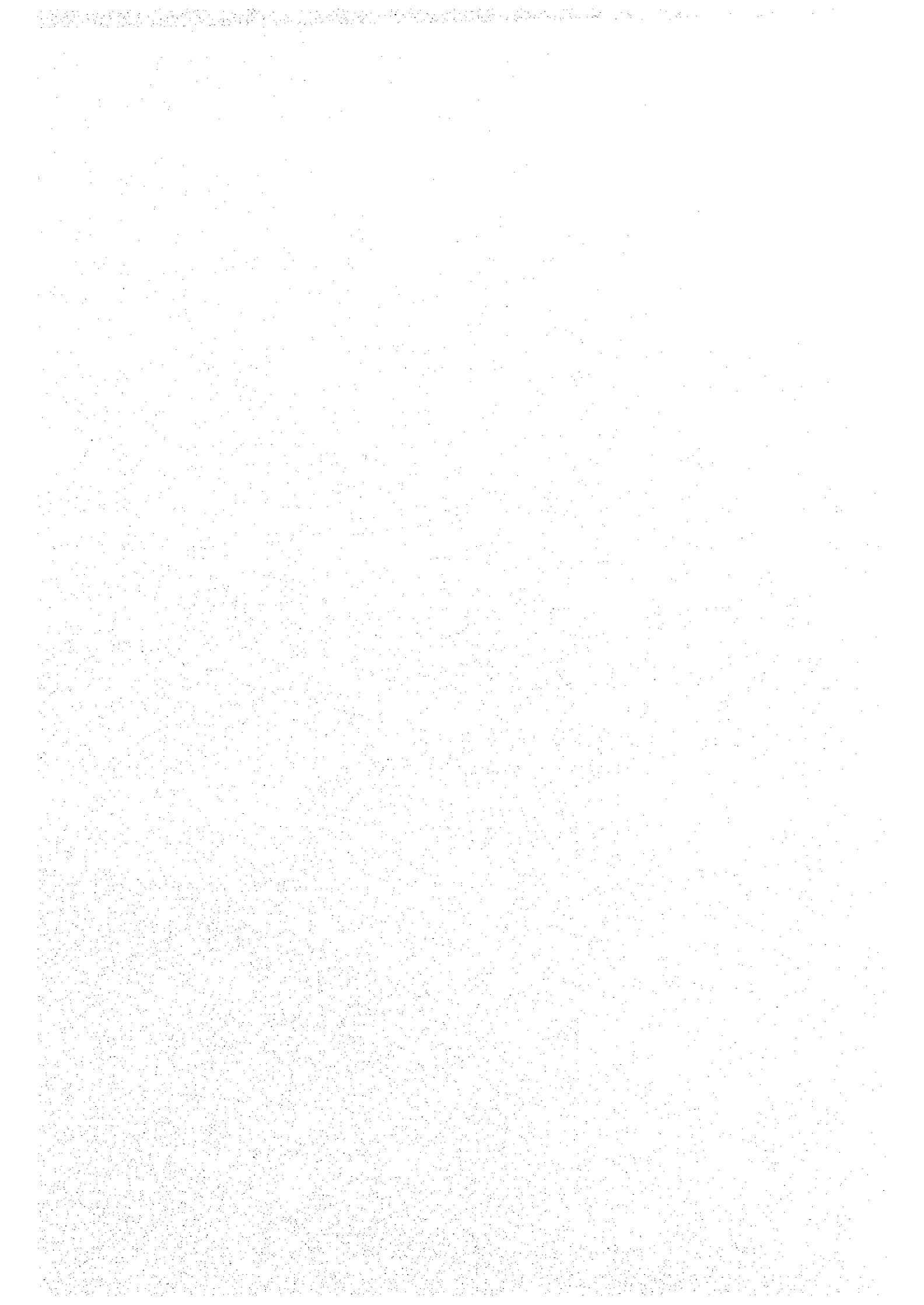
(○は招待行事/◇は共催行事)

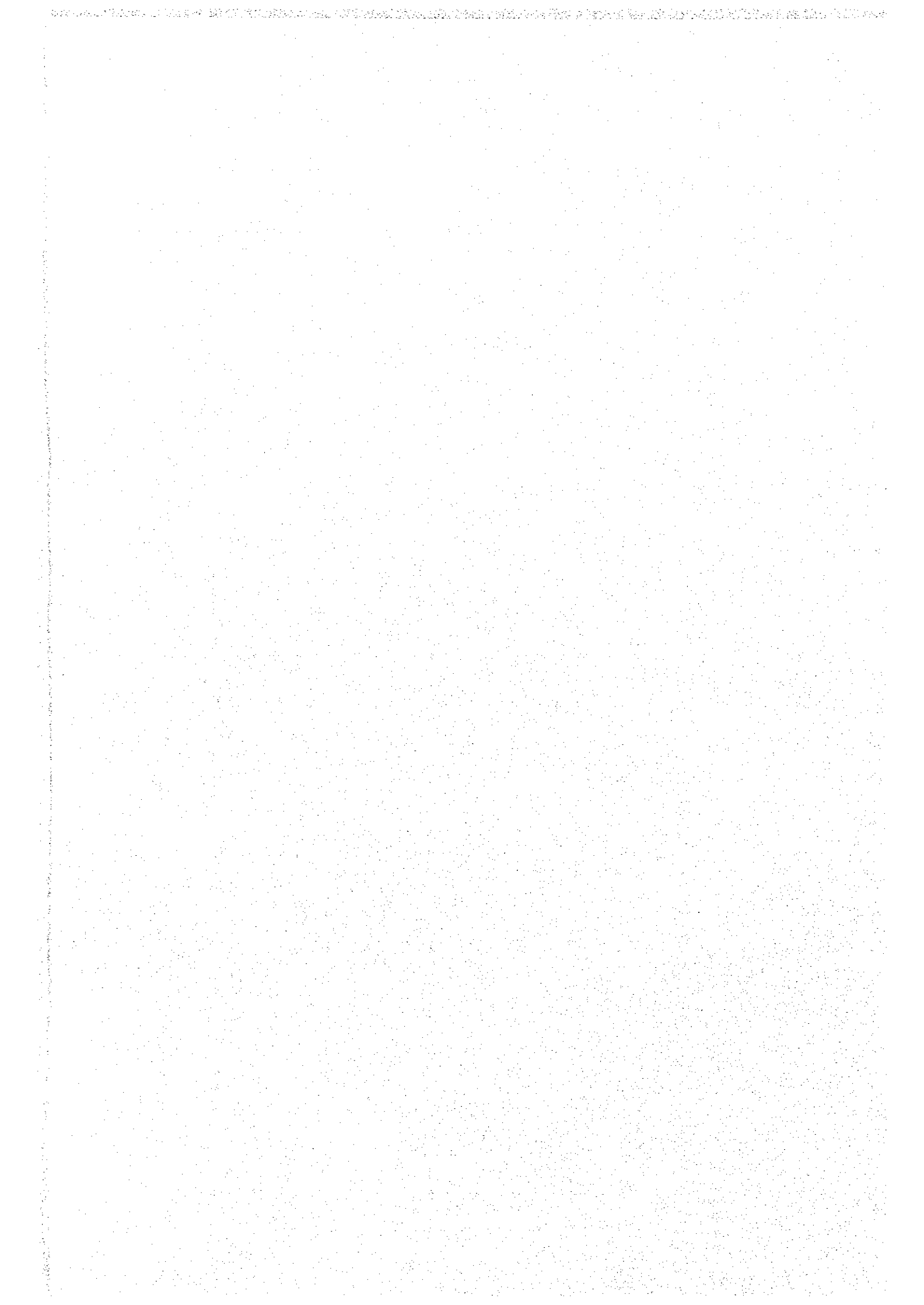
行事種類	日程	行事名	実施場所	参加研修員数
○	10月24日(日)	県立竜ヶ崎第二高校 食文化交流会	同高等学校	5名
○	10月24日(日)	土浦市国際交流協会主催 国際ふれあいデイキャンプ	土浦市亀城公園周辺	9名
	10月30日(土)	地域研究会 中南米、中近東、ヨーロッパ	当センター体育館	
○	11月3日(水)	笠間国際交流協会 流鏝馬、菊祭り見学	笠間稲荷、日動美術館等	50名
	11月5日(金)	国際親善の集い	当センター体育館	つくば市内 在住研修員 全員
○	11月6日(土)	筑波学園高等看護学院 学院祭見学	同学院	6名
○	11月13日(土)	茨城県国際交流協会 県民祭り	つくばカピオ周辺	13名
○	11月13日(土)	茨城県教育委員会主催 郷土芸能の集い	つくばカピオ周辺	13名
○	11月20日(土)	ヒッポファミリークラブ ひたち学院幼稚園訪問	同園	6名
○	11月25日(木)	結城養護高等学校 研修員との交流会	当センターセミナールーム3	9名
○	11月30日(火)	茨城県国際交流協会 研修員との懇談会	当センターセミナールーム6	6名
○	12月12日(日)	土浦ユネスコ協会 国際ボーリング大会	土浦京成ボール	5名
○	12月12日(日)	東京家政学院筑波女子大学 国際親善パーティ	同大学	12名
	1月8日(土)	研修員の厚生行事 餅つき及び正月の遊び	当センター体育館	50名
○	1月8/9日(土)(日)	ヒッポファミリークラブ ホームステイ	同クラブ会員宅	13名
○	1月22日(土)	コスモエコーによる 日本文化紹介プログラム	土浦三中公民館	12名
○	1月29日(土)	外国人による日本語スピーチコンテスト	つくば国際会議場	1名
○	1月30日(日)	つくばユネスコ協会 新年会	CAT	15名
○	1月30日(日)	牛久栄進高校 交流会	同高等学校	3名

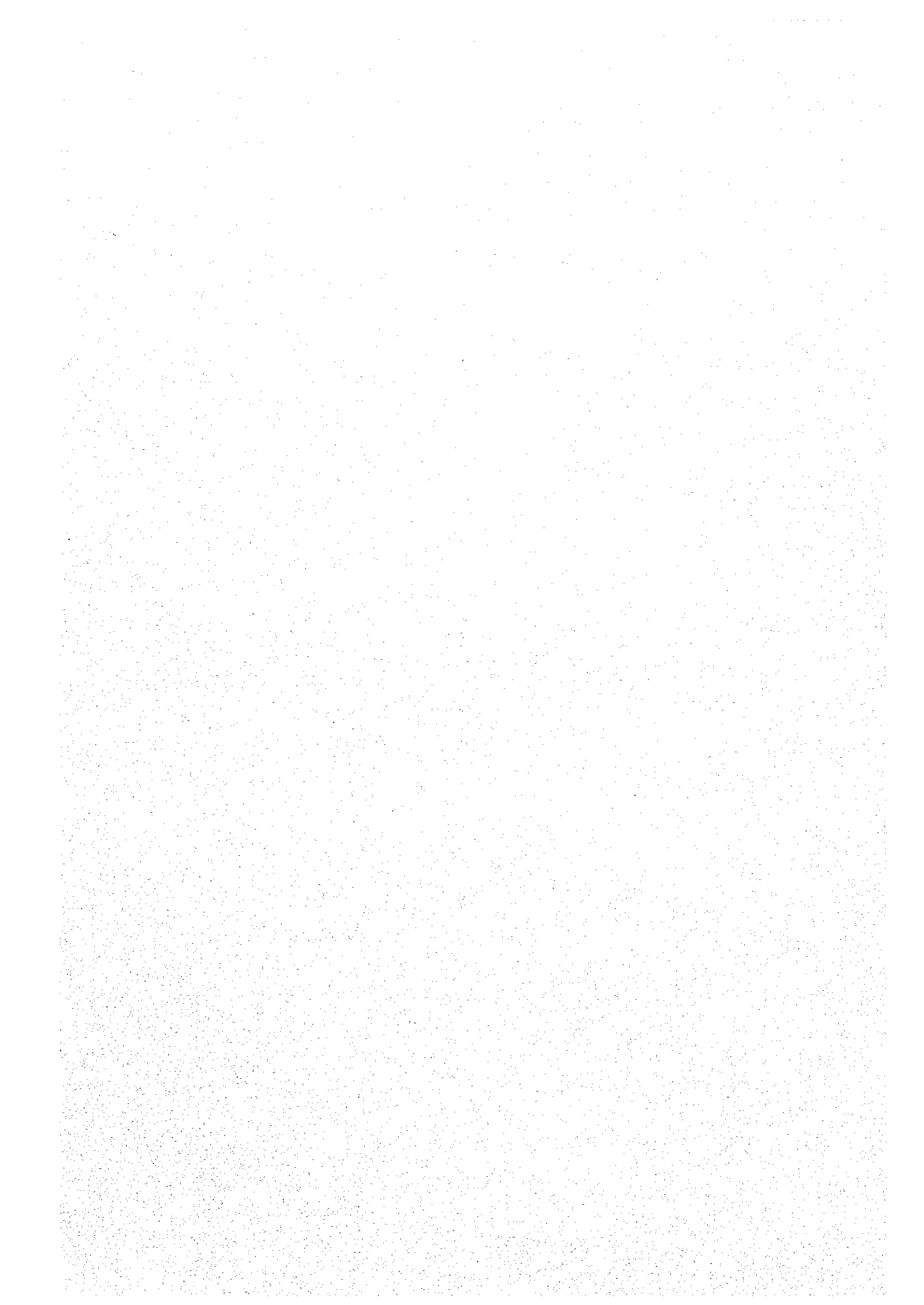
8-4 平成11年度 研修員厚生活動行事等実績表(4-4)

(○は招待行事/◇は共催行事)

行事 種類	日程	行事名	実施場所	参加研修員数
	2月2日(水)	常盤大学学生との交流会	当センターセミナールーム6	20名
○	2月18日(土)	藤代南中学校訪問	同中学校	6名
○	2月26日(土)	北茨城市 雨情の里国際童謡フェスティバル	ウェディングパレス白浜	16名
	2月27日(日)	研修員の厚生行事 袋田の滝バスツアー	袋田の滝、古徳沼	100名
	3月1日(水)	研修員の福利厚生行事 雛祭り	当センター管理棟1階	60名
	3月3日(金)	研修員の福利厚生行事 折り紙教室	当センターセミナールーム6	44名
○	3月4日(土)	太田第二高校訪問	同高等学校	16名
○	3月4日(土)	結城養護高等学校訪問	同高等学校	3名
○	3月4/5日 (土)(日)	笠間市国際交流協会 ホームステイ	同会会員宅	7名
○	3月5日(日)	明野町国際交流をすすめる会 外国人のスピーチコンテスト	明野町中央公民館	1名
○	3月18日(土)	守谷中学校訪問	同中学校	15名
	3月19日(日)	研修員の厚生行事 東京ディズニーランドツアー	東京ディズニーランド	21名s







JICA